

この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

(宛先) 川西市長 宛て

【申請にあたって同意していただく事項】

1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日（施設利用開始日）				2	0			年			月			日
保護者	フリガナ		申請子ども との続柄	☐ 父 ☐ 母 ☐ その他 ()	居住地		〒 —											
	氏名			現住所が市外の場合 市内転入後の住所		〒 —												
			生年月日（西暦）							年								日
	日中の連絡先（電話番号）＊確実に連絡の取れる順に記入して下さい。																	
	①				②													
(続柄：) ☐ 携帯 ☐ 自宅 ☐ その他 ()				(続柄：) ☐ 携帯 ☐ 自宅 ☐ その他 ()														
子ども申請	フリガナ		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒 —														
	氏名																	
			生年月日（西暦）							年								日
認定 種別	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している(新2号) ☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある(新3号)														左記で第3号に該当し、市民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 ☐ 市民税非課税に該当			
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。																	
続柄	☐ 父 ☐ その他 ()		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護・看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動等 ☐ 就学 ☐ その他 ()															
	☐ 母 ☐ その他 ()		☐ 就労 ☐ 妊娠・出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 介護・看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動等 ☐ 就学 ☐ その他 ()															

上記「認定種別」が(新3号)に該当する場合に記入して下さい。

認定希望日の 本年1月1日現在の住所 ※2	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ
認定希望日の 前年1月1日現在の住所 ※3	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ

※2 川西市以外の住所であった方は、利用を希望する期間が認定初日が属する年の9月から12月を含む場合、本年度の課税証明を提出してください。

※3 川西市以外の住所であった方は、利用を希望する期間が認定初日が属する年の1月から8月を含む場合、前年度の課税証明を提出してください。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(新3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

[illegible]

＜必ず裏面も記入して下さい＞

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒 ー 市 ()		
施設名		利用開始予定日	年 月 日		

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL: ー ー	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL: ー ー	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL: ー ー	年 月 日
	認可外 ・ 一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL: ー ー	年 月 日

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

		母親の状況	父親の状況
就 労	就労 種別	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他: ()	☐ 居宅外労働 ☐ 自営 ⇒ ☐ 自宅 ☐ 中心者 ☐ 自宅以外 ☐ 協力者 ☐ 内職 ☐ その他: ()
	通勤手段 ・時間	通勤手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通勤時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通勤手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通勤時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	前年1月 1日以降 の転職	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名: から 就労期間: から ② 就労先名: から 就労期間: から	☐ 無 ☐ 有 ⇒ ① 就労先名: から 就労期間: から ② 就労先名: から 就労期間: から
	妊娠・出産 (申請時点)	☐ 無 ☐ 有 ⇒ 予定日 年 月 日	
疾病・障害 等	(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無	(疾病・障害名) (手帳交付) ☐ 有 ☐ 無	
介 護 ・ 看 護	被介護者名	(申請子どもとの続柄:)	(申請子どもとの続柄:)
	傷病・障害名		
	受診等 の状況	☐ 入院中 通院(月・週 回) ☐ 通所・通学(週 回) 施設名 ()	☐ 入院中 通院(月・週 回) ☐ 通所・通学(週 回) 施設名 ()
災害復旧	災害の状況:	災害の状況:	
求職活動等	活動の内容:	活動の内容:	
就 学	通学手段 ・時間	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)	通学手段 徒歩・自転車・バス・自動車・電車・その他 () ※複数手段がある場合は全てに○をつけて下さい。 通学時間 約 分 (往復時間を記入して下さい。)
	就学の 目的	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()	☐ 卒業後就労するため ☐ その他 ()
	期間	年 月 日まで	年 月 日まで
	卒業後の 予定	(就労日数・時間) ☐ 週 日、1日 時間就労 ☐ 月	(就労日数・時間) ☐ 週 日、1日 時間就労 ☐ 月
その他	保育を行うことが困難と認められる内容	保育を行うことが困難と認められる内容	

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1 常勤・パートタイム等(月64時間以上の就労)	就労証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
自営・農業の場合(月64時間以上の就労)	就労証明書(保護者自身が記入)、確定申告書のコピー(開業前や開業初年度などで提出できない場合は、開業届・営業許可証等のコピー)
2 妊娠、出産(出産日から起算して、8週間を経過する月の末日まで)	母子健康手帳のコピー(表紙と出産予定日が記載されているページ)
3 保護者の疾病・障がい	診断書か障害者手帳のコピーのいずれか
4 親族の看護・介護	申立書 市所定の診断書、手帳等のコピー、介護保険被保険者証のコピー、療養施設の在園証明書のいずれか
5 災害復旧	申立書、り災証明書
6 求職活動(起業準備含む)(最大90日間)	求職活動状況申立書
7 就学、職業訓練	申立書、在学証明書、受講時間が確認できる資料
8 虐待やDVの恐れがあること	申立書
9 育児休業取得中、既に保育を利用している子どもの継続利用	就労証明書(育児期間が明記されていること) ※入所時点で妊娠、出産期間及び育児に入られていれば認定不可
10 その他	市が必要と認める書類